

安心して暮らせるまちを目指した地域医療確保に関する 地域医療確保検討部会 政策提言

I 地域医療を取り巻く状況

少子高齢化が進む本県において、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するためには、救急医療から在宅医療に至るまでの医療提供体制の整備はきわめて重要である。

しかしながら、県内の病院においては、東部・西部・隠岐部のどの地域においても、また病院規模の大小にかかわらず、医師・看護師は慢性的に不足しており、診療体制の継続は厳しい状況にある。そうした中で、総合的な診療能力を持つ医師の必要性も高まっている。

このような現状の中、医療資源を有効に活用し良質な医療を提供するためには、医師・看護師の養成・確保対策に引き続き取り組むとともに、県内医療機関の役割分担と連携により医療を提供する「地域連携型医療」を一層推し進めていく必要がある。

また、75歳以上の高齢者人口は、急激な増加こそないとはいえ、2030年までは確実に増加が見込まれることから、それぞれの地域に見合った地域包括ケアシステムの確立が求められており、今後、在宅医療の推進及び医療と介護の連携の推進は重要な課題である。

II 地域医療再生臨時特例基金に基づく事業の現状と課題

1 これまでの経緯

医療従事者の確保及び地域医療の充実を図るため、国の予算を活用して平成 21

年度に島根県地域医療再生臨時特例基金を創設、平成 23 年度に基金が拡充された。

この基金の活用により、

- ①しまね地域医療支援センターの設置をはじめとした医師・看護師の養成・確保
- ②救急患者の広域搬送を行うためのドクターヘリの整備
- ③全県の医療連携を推進するための医療情報ネットワーク（まめネット）の整備
- ④がん医療人の育成・がん診療の総合的な対策

などが進められた。

2 事業効果

- ① 医師・看護師の確保については、基金に基づく奨学金貸与を受けるなどした医師の総数は、平成 20 年度の 4 名から平成 25 年度は 95 名と大きく増加するとともに、看護師確保についても院内保育所の整備などにより、離職率が平成 20 年度の 8.6%から平成 23 年度 6.3%まで低下しており、着実に成果が挙げられている。
- ② ドクターヘリについては、1 日当たり平均運航件数が運航当初の想定では 0.8 件となっていたが、運航初年度（平成 23 年度）1.67 件、平成 24 年度 1.90 件と増加しており、救急患者の迅速かつ安全な広域搬送に高く貢献している。
- ③ 島根県医療情報ネットワーク（まめネット）については、平成 25 年 10 月現在、232 医療機関が加入しており、病病連携、病診連携に成果を挙げつつある。
- ④ がん対策については、検診機器の整備などにより検診受診者数が増加するなど、成果を挙げつつある。

3 課題

平成 21 年度及び平成 23 年度に造成された島根県地域医療再生臨時特例基金は繰越分を除き平成 25 年度末で終了となる。県及び県議会においては、基金の継続について国に対して重点要望しているが、先行きは不透明な状況にある。

また、医師確保に関する事業の一部は、国の平成24年度補正予算に基づく地域医療再生臨時特例基金（積増分）で対応されるとはいえ、これら事業はまだ緒についたばかりであり、

- ①奨学金を貸与した医学生の県内定着に向けての取組
- ②看護師確保のさらなる取組
- ③ドクターヘリ事業の継続
- ④医療情報ネットワークの拡充
- ⑤がん診療連携拠点病院等の連携強化

といった課題への対応が引き続き求められている。

Ⅲ 政策提言

平成21年度及び平成23年度に造成された島根県地域医療再生臨時特例基金により取り組まれた医療従事者の確保対策及び地域医療の確保対策の今後のあり方について、下記のとおり提言する。

1 医療従事者の確保対策について

奨学金や寄付講座、地域医療支援センター事業など、地域で働く医師の養成や若手医師を中心としたキャリア形成支援及び看護師確保対策を継続していく必要があるが、下記について、重点的な取組を求める。

- ① 県内のどこの地域においても慢性的な医師不足がある中、引き続き医師確保に努めるとともに、特に若手医師の県内定着に向けた取組を強化すること。
- ② 地域で勤務する医師にも先進医療などに触れ、スキルアップを図る機会を確保するため、若手医師を中心とした国内外研修支援事業を充実させること。
- ③ 奨学金について現行制度の検証を行い、県内での勤務をより強く誘導するよ

う、検討を行うこと。

- ④ 看護職員の養成・離職防止・再就業促進等の取組に対する財政支援の充実、地域の医療・福祉を支える看護職員の勤務環境の改善など、看護職員の安定確保につながる対策を引き続き講ずること。

2 地域医療の確保対策について

- ① 医療機関の連携を促進し、地域医療の維持を図るため、ドクターヘリの運航や医療情報ネットワーク（まめネット）の運用を継続すること。
- ② 医療情報ネットワーク（まめネット）については、県境を越えた医療機関受診への対応、ドクターヘリ広域運航の効果向上の観点から、中国5県での広域的な連携についても検討すること。

平成25年12月13日

自由民主党島根県議会議員連盟

会長 洲 浜 繁 達

同政策審議会

会長 中 村 芳 信

同政策審議会地域医療確保検討部会

部会長 田 中 八洲男

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様